



株式会社ELEMENTS | 2023年10月

2023年11月期 3Q決算説明資料

目次

01 | 2023年11月期 3Qまで主な取り組み

02 | 2023年11月期 4Q以降の事業展開方針

2023年11月期3Q

連結業績ハイライト

- 2023年11月期3Q業績は、売上高は予算通りに推移。利益面については、売上総利益率の改善に加え、選択と集中によるコスト最適化、eKYCに係る開発費の一部ソフトウェア資産計上等により、予算対比改善
- 四半期ベースにおいては、営業利益（89百万円）およびEBITDA（92百万円）と、黒字化を達成
- 連結売上高は、前年同期比5%増、注力分野である個人認証領域の売上は、28%増の1,178百万円で着地
- 営業損益については、上記改善要因により、前年同期比+71百万円の-375百万円と改善

| (百万円) | 2022年11月期3Q | 2023年11月期3Q | 前年同期比 | |
|-----------------------|-------------|-------------|----------|------|
| 売上高 | 1,257 | 1,315 | +58 | +5% |
| (個人認証売上高) | 921 | 1,178 | +257 | +28% |
| 売上総利益 | 801 | 1,032 | +231 | +29% |
| 売上総利益率 | 63.7% | 78.5% | +14.8 pt | - |
| EBITDA ⁽¹⁾ | -441 | -211 | +230 | - |
| 営業損益 | -446 | -375 | +71 | - |
| 親会社株主に帰属する 当期純損益 | -436 | -374 | +62 | - |

(1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用

本四半期のトピック① eKYC認証回数累計3,000万件突破

導入企業の増加及び認証利用シーンの拡大により、2023年8月時点で、累計本人確認件数3,000万件的突破を実現

累計本人確認件数

3,000万件
突破!



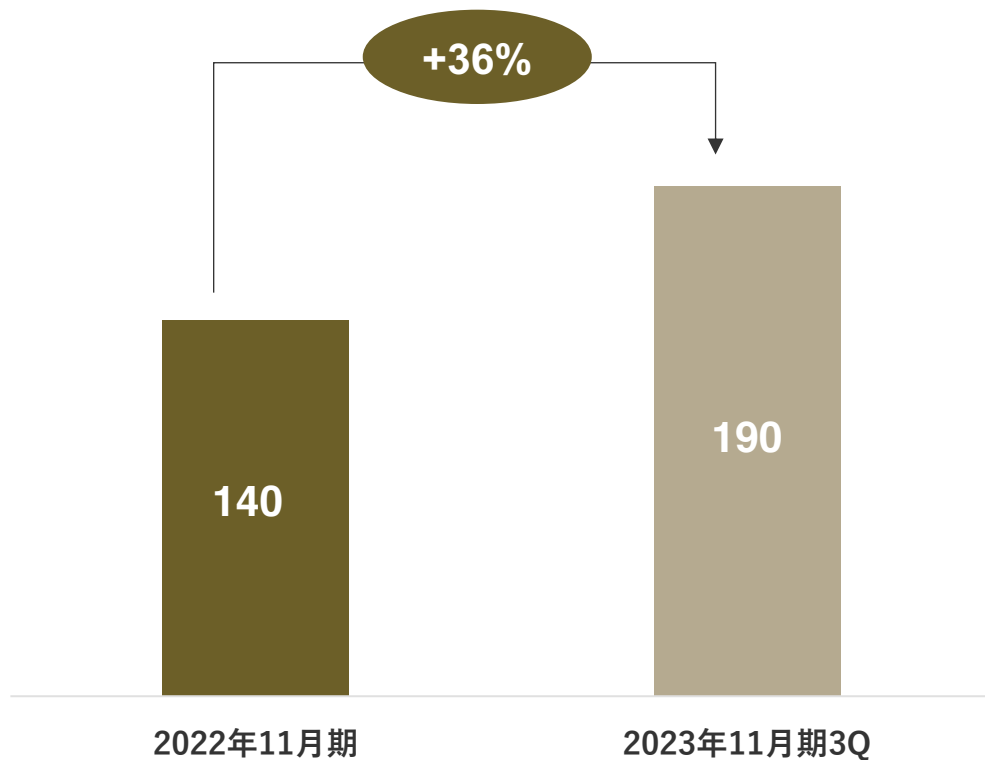
本四半期のトピック② 個人認証ソリューション導入先の拡大

個人認証ソリューションの導入企業数は本四半期も順調に推移

金融・通信といった既存業界に加え、シェアリングサービス等の新領域でも利用が拡大

導入企業数

(単位：社)



本四半期における新規導入先（抜粋）

金融サービス

足利銀行

トヨタファイナンス

BINANCE

通信事業者

NTT PC COMMUNICATIONS

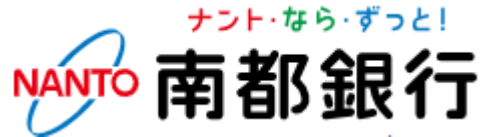
新領域

LUUP

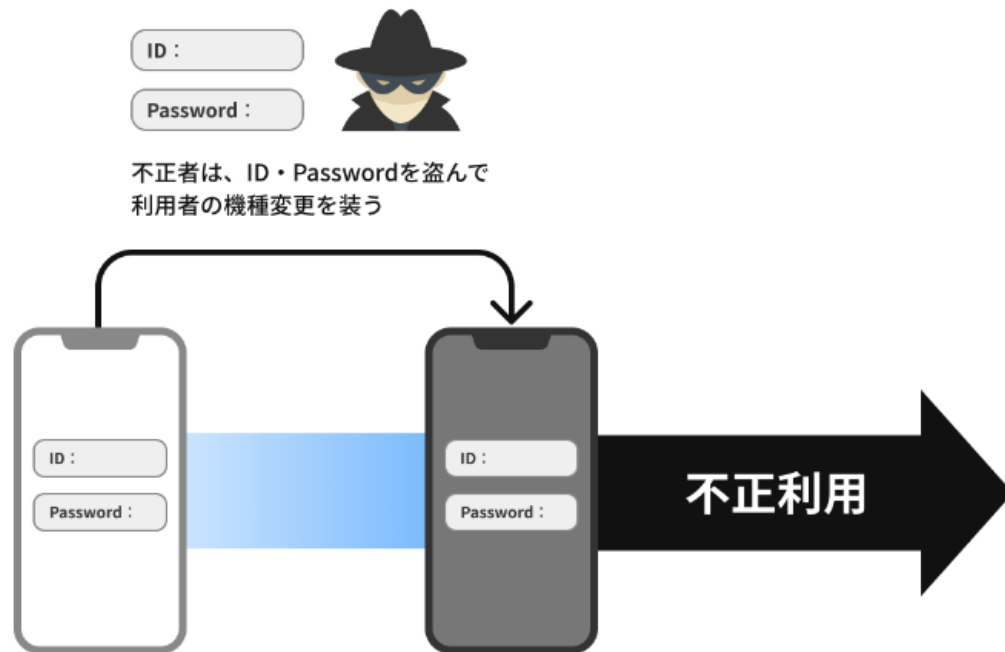
cardova

本四半期のトピック③ 当人認証サービス「LIQUID Auth」の導入拡大

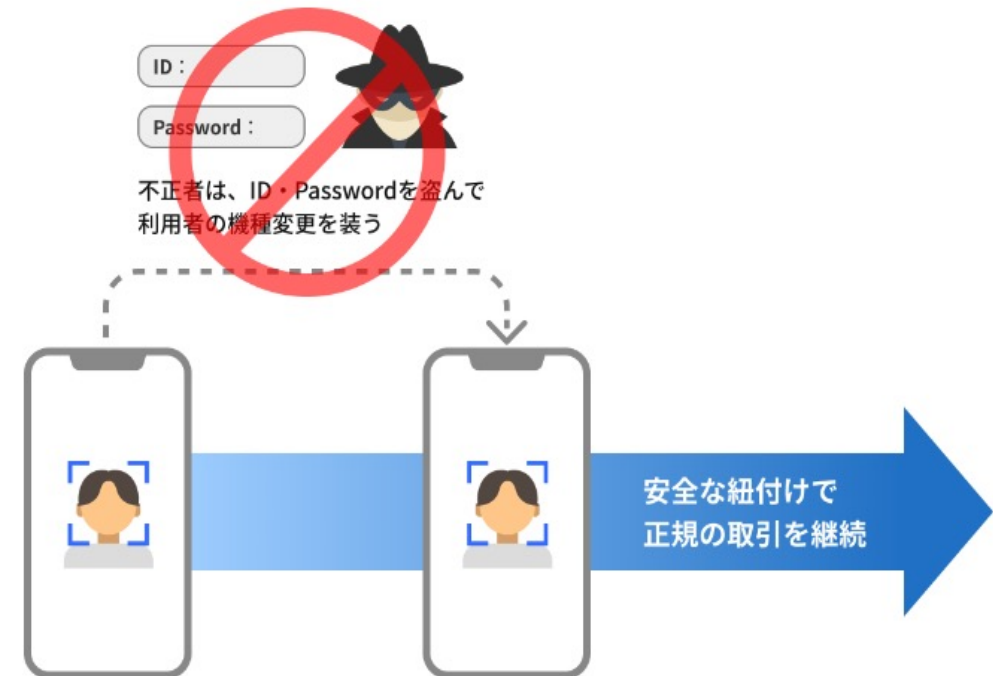
認証面のセキュリティ強化および不正利用リスクの軽減を目的に、南都銀行のバンキングアプリに「LIQUID Auth」の導入が決定



【機種変更の手続きにパスワードなどを使う場合】



【機種変更の手続きにAuth Faceを使う場合】

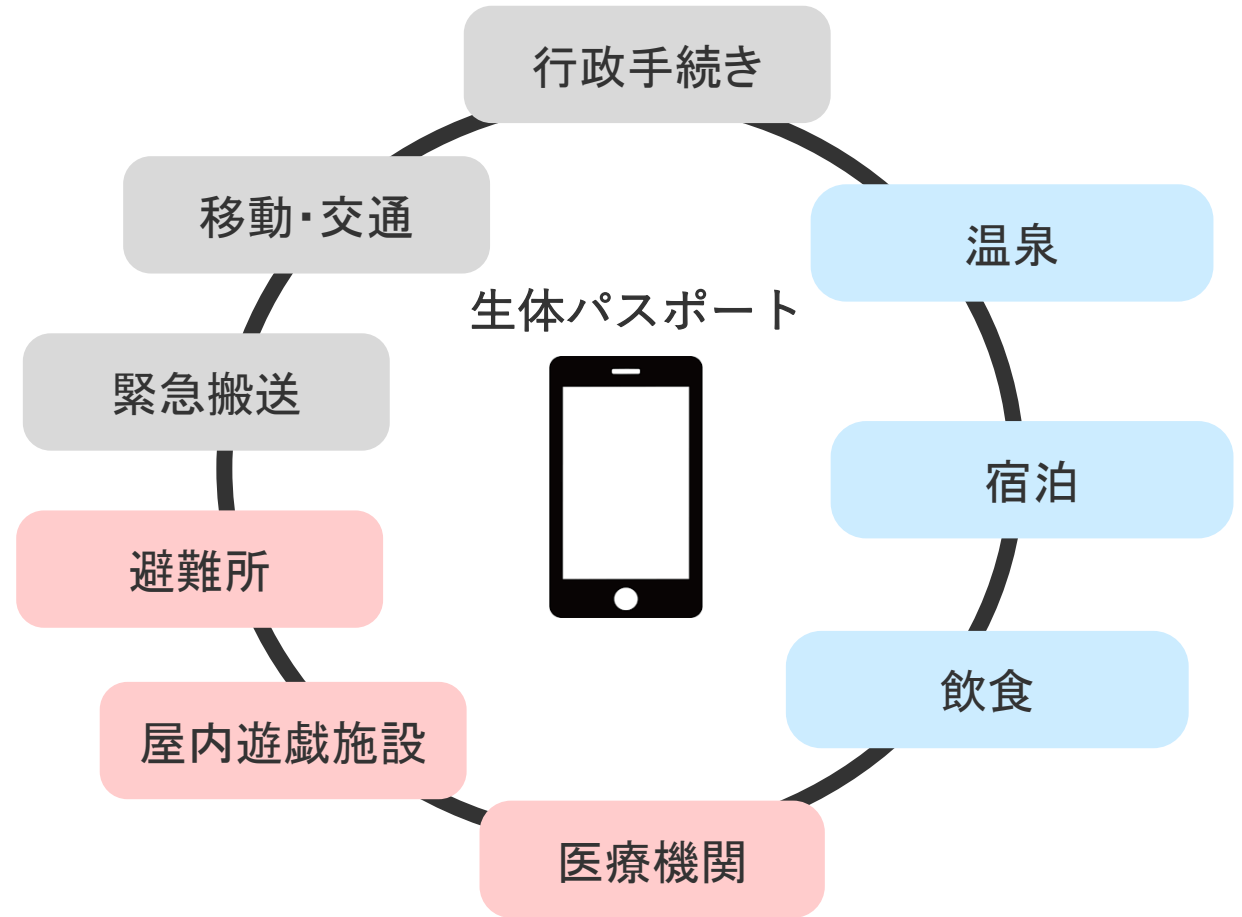


本四半期のトピック④ 加賀市版スマートパス構想に採択

公的個人認証・スマートシティにおける活用事例として、「デジタル田園健康特区」である加賀市が取り組むスマートパス構想に採択

■加賀市版スマートパス構想とは？

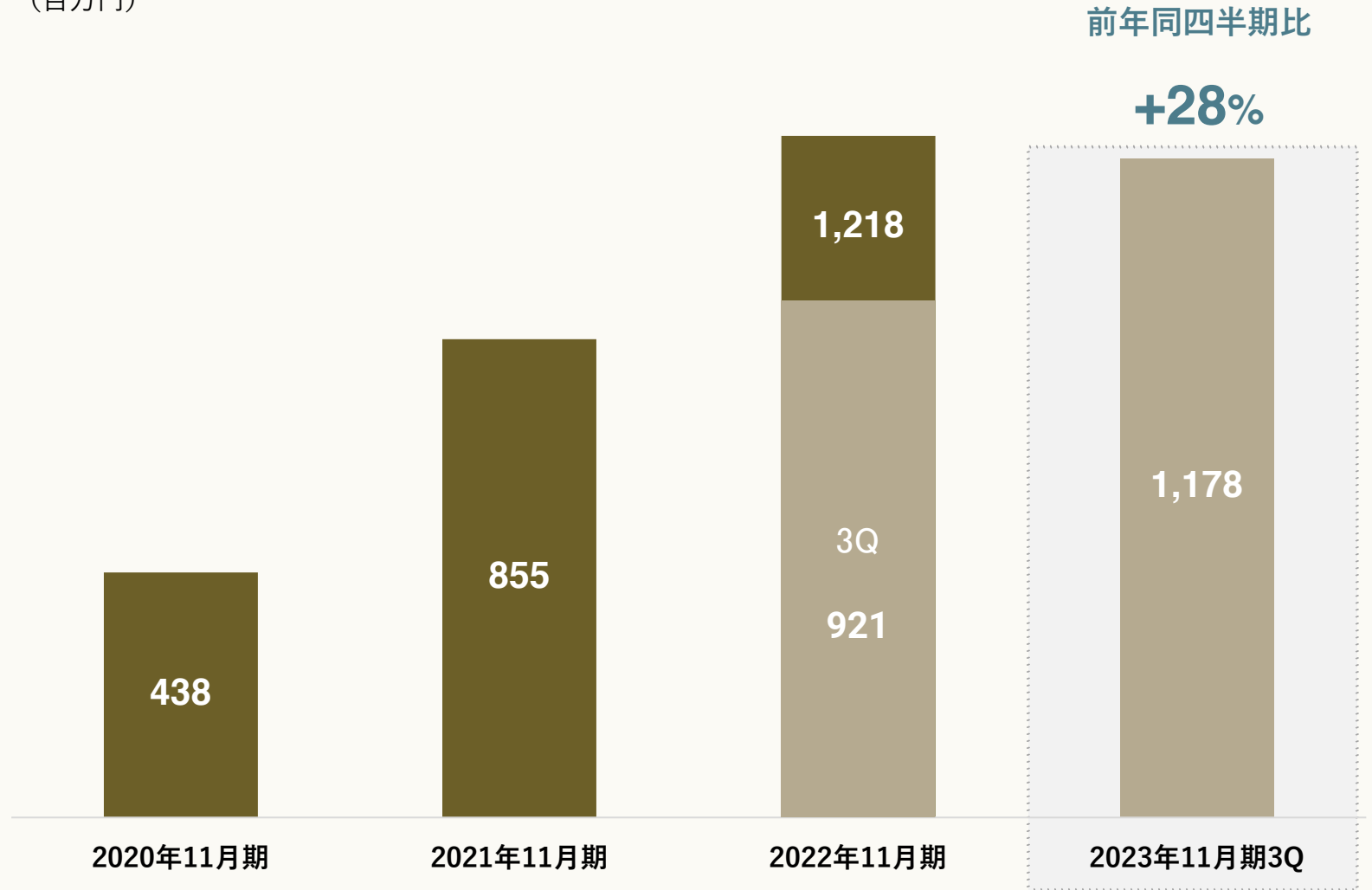
- 顔認証とマイナンバーカードによる公的個人認証を活用した生体パスポートにより、市内で買い物や施設利用といった様々なサービスを“手ぶら”で利用できるようなする取り組み
- 年度内に試験運用を実施した後、2024年春に市内施設での本格提供を順次予定



個人認証ソリューション 売上高の推移

(百万円)

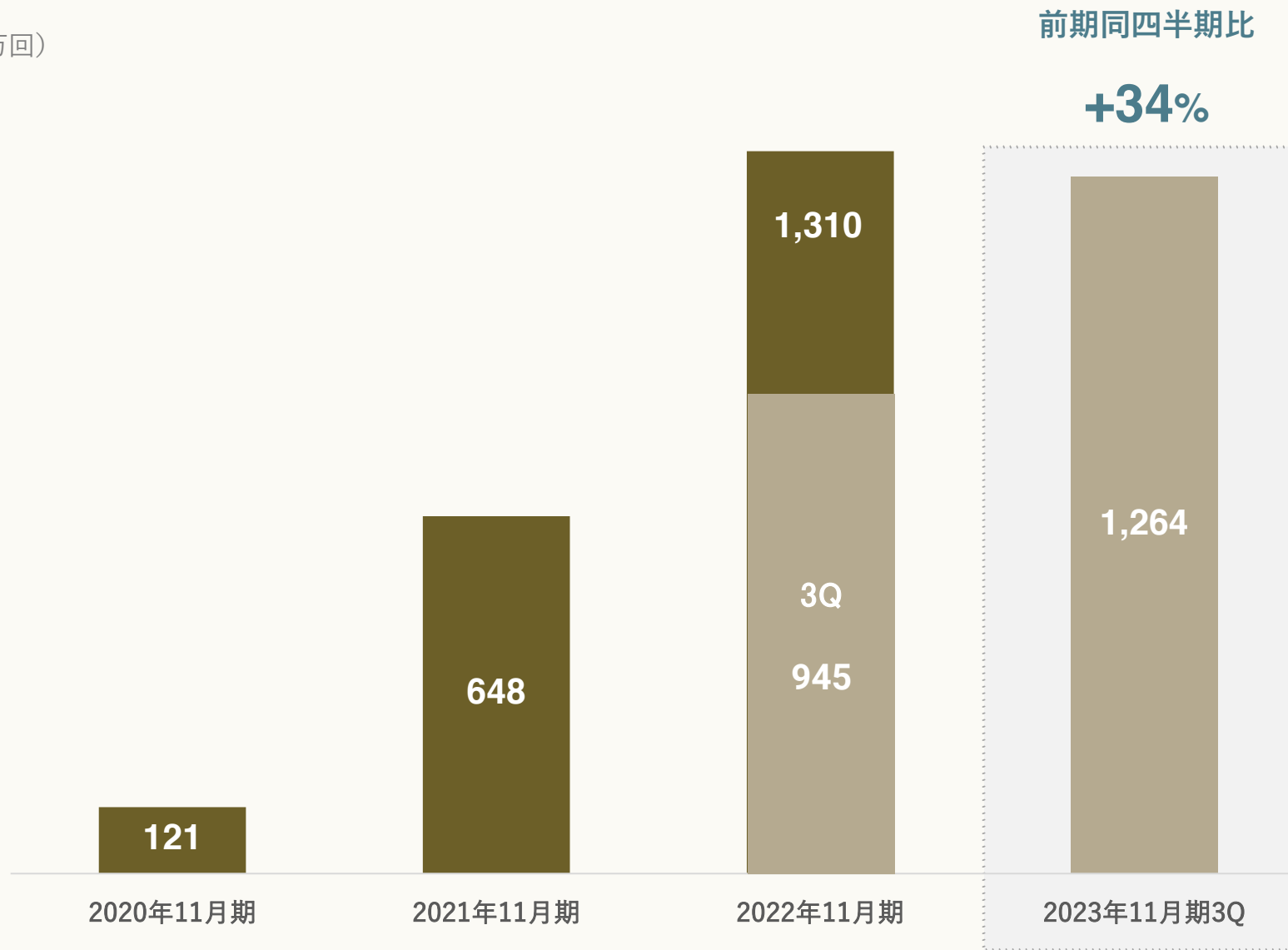
- 2023年11月期3Qの売上高は、前年同四半期比で約28%増加の1,178百万円に拡大



個人認証ソリューション 認証回数（参考）

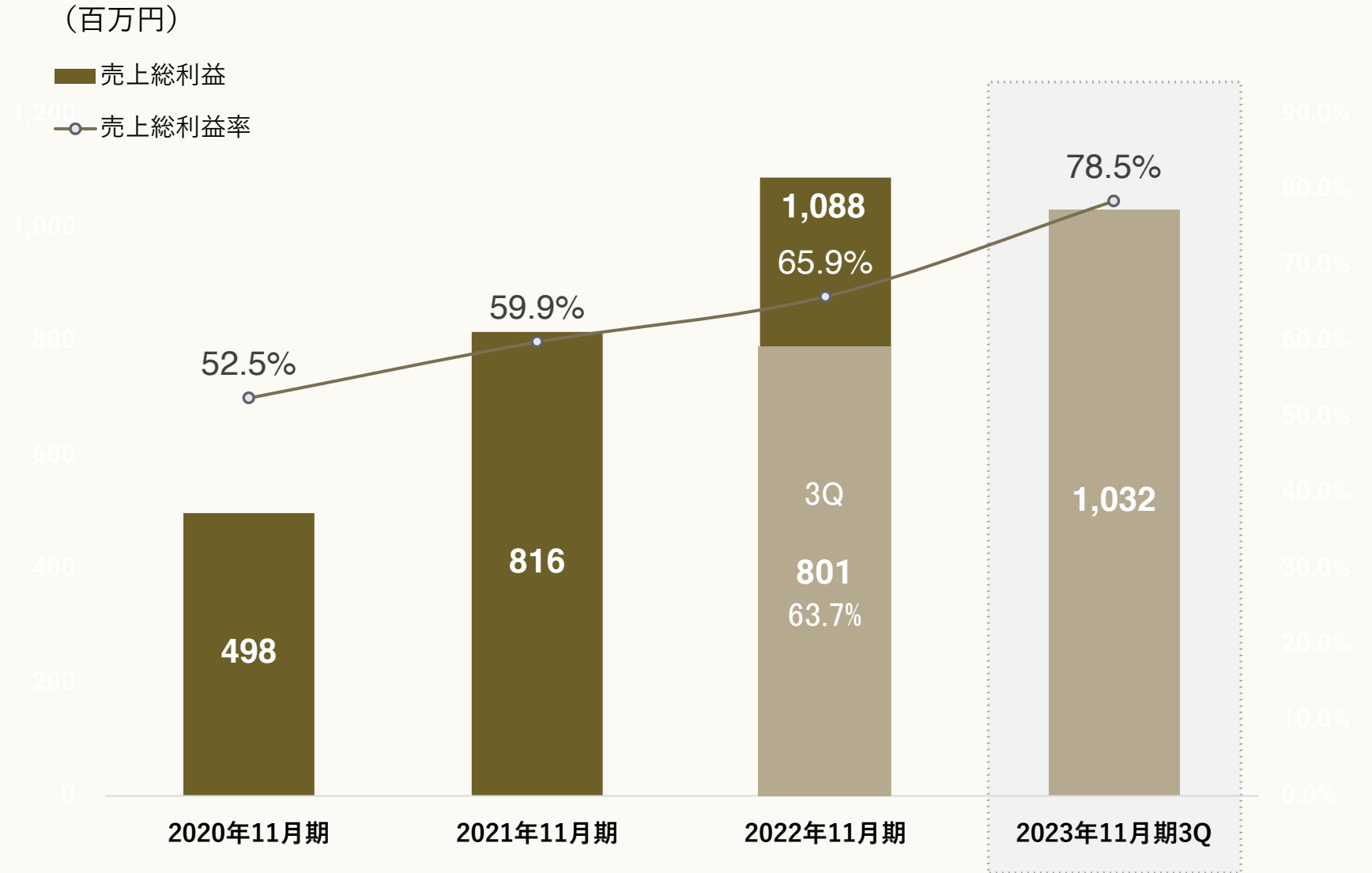
(万回)

- 既存及び新規業界におけるシェアの拡大と導入企業数の増加に伴い、直近の月間認証回数では月間平均約150万回を超える水準に達する等、2023年11月期3Qでは、前年同四半期比34%の増加
- 認証回数については、当人認証サービスの拡大および事業展開への影響を勘案し、今後、非開示とさせて頂く予定



売上総利益の推移

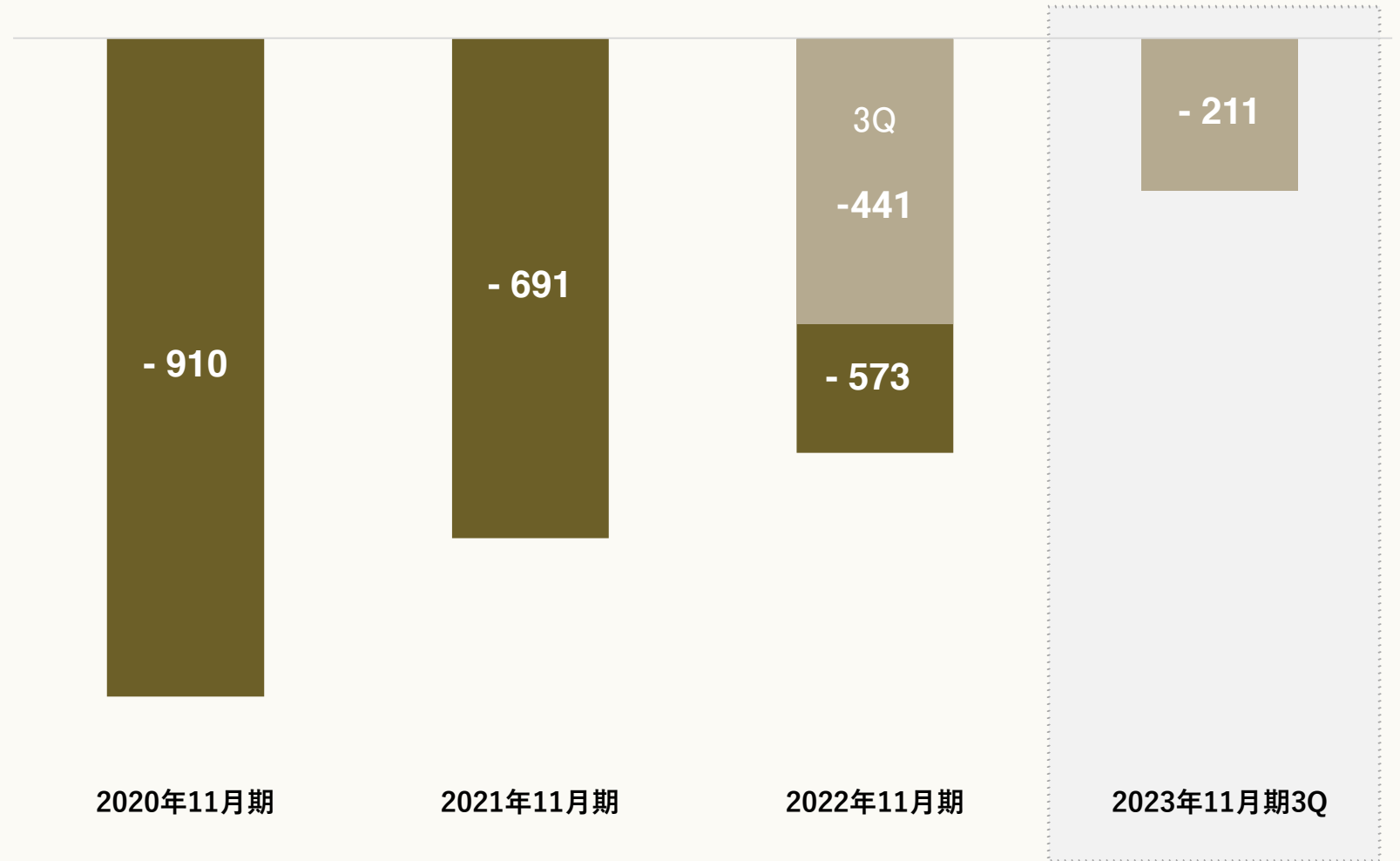
- 売上総利益については、個人認証領域の売上比率の向上及び機械学習コストなどの原価低減活動の成果により、継続的に改善
- 4Qには、新領域の機械学習の開始により、一旦、低下する計画



EBITDAの推移

(百万円)

- キャッシュアウトが発生しない費用の影響を除外したEBITDAを開示
- EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用
- 2023年11月期3Qにおいては、営業利益等の改善によりEBITDAが大幅改善し、四半期ベースで92百万円の黒字を実現

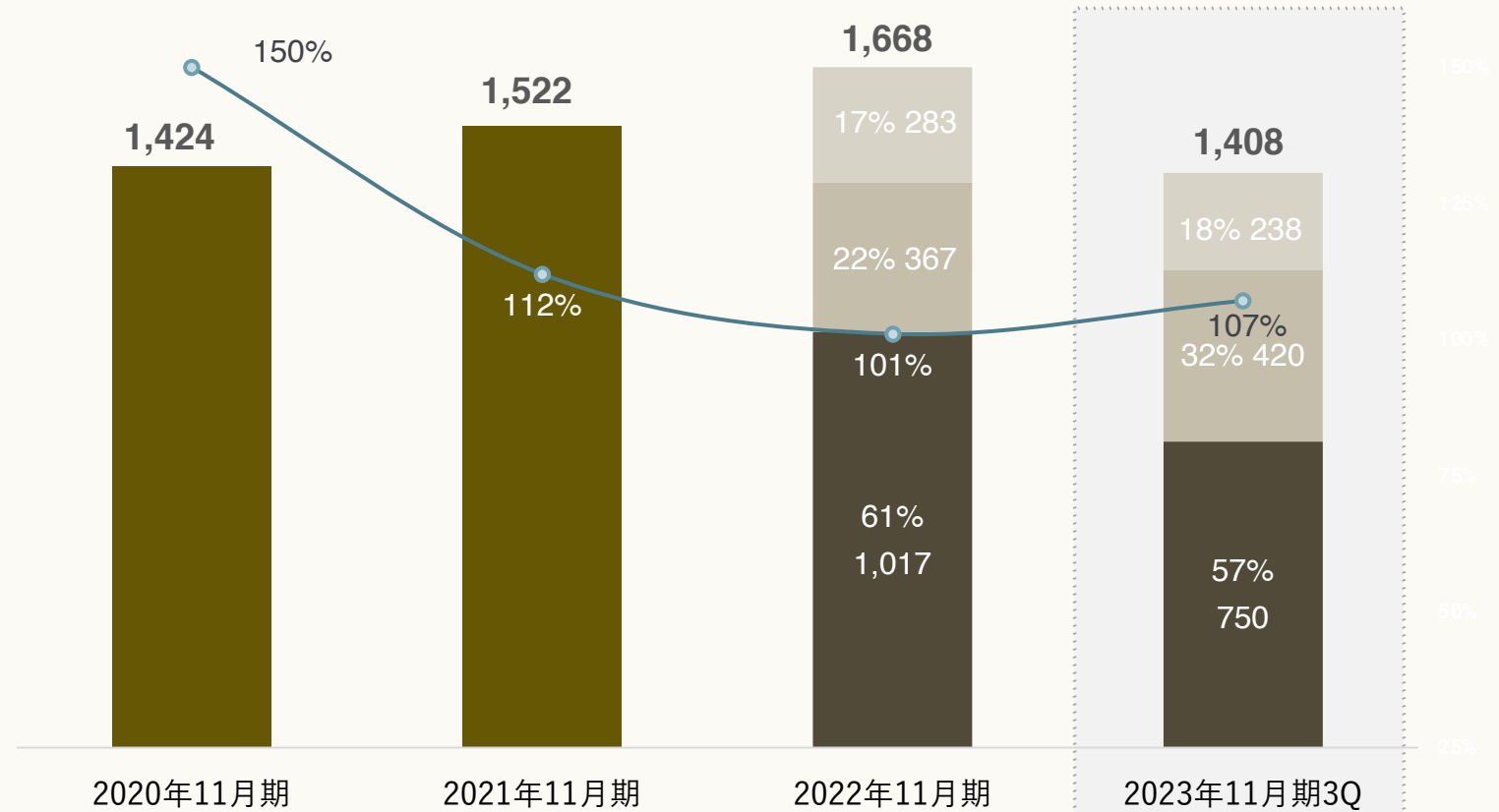


販管費の推移

■ 販管費率については、売上高の増加に加え、選択と集中による研究開発費等のコストの削減、及び3QよりeKYC開発費の一部（約60百万円）ソフトウェア資産計上を開始したことにより、2Q時点の134%から107%まで改善

(売上高比率%)
(百万円)

■ R&D
■ G&A
■ S&M
● 売上高販管費比率



(1) 下記で区分しております。監査法人による監査及びレビューを受けた数値ではありません
 S&M= Sales and Marketingの略。販売促進に係る広告宣伝費、営業人員の人件費および関連する経費
 R&D = Research and Developmentの略。開発に係るエンジニアの人件費や関連する経費
 G&A=General and Administrativeの略。コーポレート部門の人件費や関連する経費

目次

01 | 2023年11月期 3Qまで主な取り組み

02 | 2023年11月期 4Q以降の事業展開方針

ファイナンスの実施（2023年8月17日公表）

自己資本を改善し、今後の成長戦略を加速するためのファイナンスを2023年8月に実施

| | | |
|---|----------------|---|
| ① | 事業戦略及び 資金需要 | <ul style="list-style-type: none">成長戦略の実現を加速のため、本調達により約2,150百万円程度を主力事業に投入<ul style="list-style-type: none">✓ 公的個人認証に対応するための個人認証基盤の拡充 600百万円✓ 当人認証(Auth)商品等の開発 400百万円✓ 個人情報管理データ基盤の整備及び暗号鍵分散管理技術の確立 1,150百万円 |
| ② | 資金調達手法 | <ul style="list-style-type: none">新株、転換社債の発行により発行時に一定の金額を確保可能新株予約権の最大株式数・発行価額を固定し希薄化を限定新株予約権には価格修正条項が無いいため、資金調達の時期や調達額に不確実性が増加するが、現状より高い株価水準での行使を期待転換社債の転換タイミングや1回あたりの転換金額を調整することで、株価インパクトを分散化 |
| ③ | 割当先の属性 | <ul style="list-style-type: none">世界最大級の金融コングロマリットSusquehanna International Groupに属するHeights Capital Management, Inc.が運用テック企業への投資経験が豊富で中長期投資の余裕を持つ米系機関投資家 |

本資金調達における留意点

- ✓ 当社と割当先の買取契約により、①払込期日後180日間を経過するまで、割当先の同意なく当社普通株式の発行を伴う外部からの資金調達を行わないこと、②契約締結日から割当先が本転換社債及び新株予約権を保有しなくなるまでの間、割当先の同意なく当社普通株式の取得にかかる転換価額及び行使価額等が株価に応じて変動する証券等の発行を行わない旨を合意
- ✓ 株価が本新株予約権の行使価額を下回って推移した場合、資金調達の金額が当初の想定を下回ることとなる

2023年11月期 通期業績目標

3Qの売上高は予算通りに推移。4Qにおいても継続的に受注を積み上げることで、通期業績目標の達成を目指す

■ 売上高については、顧客企業との商談状況等を勘案し、4Qにおいてもしっかり積み上げる予定

■ 営業損益については、事業計画の達成と今後の成長戦略の加速に必要なコストのバランスをとる想定

| (百万円) | 2023年11月期3Q (実績) | 2023年11月期 (予想) | 進捗率 |
|-----------------------|---------------------|-------------------|-----|
| 売上高 | 1,315 | 1,930 | 68% |
| 売上総利益 | 1,032 | 1,530 | 67% |
| 販管費 | 1,408 | 2,167 | 65% |
| EBITDA ⁽¹⁾ | -211 | -348 | 61% |
| 営業損益 | -375 | -636 | 59% |
| 親会社株主に帰属する 当期純損益 | -374 | -670 | 56% |

(1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用

本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。
- 本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。
- 上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社グループが事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。
- また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。



Do not play dice with universe

自分自身が世界の要素となる
方程式を創り続ける

Know You! Fit You!

